

美瑛町告示第47号

町財政の公表について

地方自治法第243条の3第1項並びに美瑛町財政状況の作成及び公表に関する条例の規定により、財政の公表を行う。

令和8年5月1日

美瑛町長 角 和 浩 幸

ページ	摘 要
1～5	財政概況等
6	当初予算比較表
7	第1表 会計別当初予算額の推移
8	第2表 一般会計当初予算額の推移
9	第3表 令和8年度一般会計歳入予算内訳
10	第4表 令和8年度一般会計歳出予算内訳
11	第5表 令和8年度一般会計歳入歳出予算財源内訳
12	第6表 令和8年度一般会計歳出予算性質別内訳
13	第7表 令和7年度一般会計歳入予算
14	第8表 令和7年度一般会計歳出予算
15	第9表 令和7年度町税収納状況
16	第10表 地方債の状況

財務状況

1. 令和8年度予算について

本町における歳入の一般財源の多くは、町税と地方交付税によるものです。町税は総額で前年度比 57,570 千円（5.1%）増の 1,189,132 千円を計上しました。

普通交付税は、令和8年度地方財政計画を考慮するとともに、本町の特殊要因を勘案し、交付推計額は前年度比 109,000 千円（2.3%）増の 4,809,000 千円と推計しましたが、169,000 千円を財源留保とし、前年度比 10,000 千円（0.2%）減の 4,640,000 千円を計上しました。特別交付税については、前年度実績見込みを考慮するとともに、ルールに基づき算入される中山間事業や地域おこし協力隊の算入分などを含み、81,190 千円を財源留保とし前年度比 4,750 千円（1.1%）減の 425,250 千円を計上しました。

令和8年度の予算編成に当たっては、将来負担に配慮した効率的な財源活用を前提とし、国・道の動向など情報収集に努め、的確に対応するとともに、各分野において様々な立場の町民の声に耳を傾け、町民が本当に求めるサービスの提供を行い、限られた財源をより有効に活用するよう予算編成を行いました。

この結果、令和8年度一般会計予算の総額は、前年度比 141,000 千円（1.2%）減の 11,817,000 千円となりました。

歳入

町税は、前年度比 57,570 千円（5.1%）増の 1,189,132 千円を計上しました。内訳は、個人町民税が農業所得等の増などにより、前年度比 30,218 千円（7.7%）増の 421,128 千円、法人町民税は、前年度比 3,595 千円（5.9%）増の 64,811 千円、固定資産税は、償却資産の増などにより前年度比 18,984 千円（3.7%）増の 526,132 千円を計上しました。たばこ税等のその他普通税や目的税については、前年度比 4,773 千円（2.8%）増の 177,061 千円を計上しました。

地方譲与税は、前年度実績見込額を基に地方財政計画を勘案して推計し、前年度比 9,624 千円（3.9%）減の 238,976 千円を計上しました。

利子割交付金は、前年度比 500 千円（100.0%）増の 1,000 千円、配当割交付金は、前年度同額の 2,000 千円、株式等譲渡所得割交付金は、前年度比 500 千円（16.7%）減の 2,500 千円、法人事業税交付金は、前年度同額の 15,000 千円とそれぞれ前年度実績見込額に基づき計上しました。

地方消費税交付金については、前年度同額の 235,000 千円を計上し、内増税分の 130,000 千円については、社会保障費財源として活用を図ります。

環境性能割交付金については、令和7年度をもって環境性能割が廃止となるこ

とから、前年度比 19,999 千円（100.0%）減とし、令和 8 年 3 月期実績による交付を受けるため科目設定の 1 千円を計上しました。

地方特例交付金は、暫定税率等の制度廃止に伴い減収補填される地方揮発油譲与税や自動車税減収補填特例交付金の増を見込み、前年度比 23,000 千円（575.0%）増の 27,000 千円を計上しました。

普通交付税については、公債費の減などによる減額要因はあるものの、国の地方財政計画において 6.5%の大幅な増となったことによる増加分などを見込み、4,809,000 千円（前年度当初決定額（調整額含む）対比 2.5%増）を交付推計額と見込み、推計額のうち 169,000 千円を財源留保とし、前年度比 10,000 千円（0.2%）減の 4,640,000 千円（前年度当初決定額（調整額含む）対比 1.1%減）を計上し、特別交付税は、前年度実績見込額を考慮するとともに、ルールに基づき算入される中山間事業や地域おこし協力隊に係る算入分などを含み、前年度比 4,750 千円（1.1%）減の 425,250 千円を計上しました。

交通安全対策特別交付金は、前年度同額の 1,500 千円を計上しました。

分担金及び負担金は、基幹水利施設管理負担金の増により、前年度比 664 千円（8.6%）増の 8,355 千円、使用料及び手数料は、地域人材育成研修施設、青い池駐車場使用料の増などから、前年度比 7,105 千円（2.3%）増の 322,696 千円となりました。

国庫支出金は、各種新規対象事業の増はあるものの、地域未来交付金（旧新しい地方経済・生活環境創生交付金）やオーバーツーリズム対策事業に係る補助金の減額などにより、前年度比 131,523 千円（11.3%）減の 1,028,569 千円となりました。

道支出金は、知事道議会議員選挙に係る委託金、次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業補助金の増などにより、前年度比 9,032 千円（1.1%）増の 794,668 千円となりました。

財産収入は、公共建物貸付料の増はあるものの、岩石及び立木売払収入の減などにより、前年度比 517 千円（0.8%）減の 63,027 千円となりました。

寄附金は、前年度実績を考慮し、前年度比 200,000 千円（66.7%）増の 500,000 千円を計上しました。

繰入金は、まちづくり寄附金の増により、丘のまちびえいまちづくり基金を幅広く活用したことから、前年度比 181,965 千円（19.1%）増の 1,133,377 千円となりました。基金繰入金については、これまでもインフラ整備や福祉の充実、産業振興などまちづくりに必要な施策事業の実施の財源として活用してきましたが、令和 8 年度においても安定した財政基盤の維持を念頭にしつつ、それぞれの

目的に応じた基金繰入金を予算計上しました。公共施設等整備基金については、老人保健施設改修や公営住宅エレベーター改修などに対して 62,500 千円、福祉基金については、外国人介護福祉人材育成支援事業などに対して 18,700 千円、農業振興基金については、白金牧場管理運営事業などに対し 11,000 千円、それぞれ繰り入れを行いました。丘のまちびえいまちづくり基金は、寄附者の方々の意向に沿った予算科目(小事業)47事業へ874,830千円の繰り入れを行いました。人づくり育成基金については、少年少女道外研修の実施などに対して8,000千円、民有林環境保全基金については、豊かな森づくり推進事業に対して9,000千円、森林環境譲与税基金については、林業担い手確保育成支援事業などに対して19,347千円、それぞれ繰り入れを行いました。また、引き続き起債償還元金の財源とし、減債基金130,000千円の繰り入れを行いました。

諸収入は、草地畜産基盤整備事業受託金や、デジタル基盤改革支援補助金の減などにより、前年度比100,123千円(19.4%)減の415,549千円となりました。

町債は、前年度比343,800千円(31.3%)減の753,400千円となりました。図書館のLED化や市街地各町道整備など、新規事業の追加はあるものの、東部地区コミュニティ施設(仮称)整備の大幅な減などにより減額となりました。

一般財源の合計は、前年度比34,278千円(0.4%)増の6,814,732千円となり、その他財源の計は、前年度比175,278千円(3.4%)減の5,002,268千円となりました。

歳 出

歳出予算の構成は、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)が4,018,075千円で、構成比率は34.0%(前年度33.1%)、消費的経費(物件費・維持修繕費・補助費等)が3,167,508千円で構成比率は26.8%(前年度25.2%)、事業費が1,932,650千円で構成比率は16.4%(前年度21.6%)、その他経費(事務組合負担金・繰出金・積立金など)が2,698,767千円で構成比率は22.8%(前年度20.1%)となりました。

義務的経費の内訳では、人件費は、職員給与費の増などにより、前年度比74,710千円(4.3%)増の1,792,802千円となりました。

扶助費は、障害者福祉が増となったものの、高齢者福祉や児童手当などにおいて減となったことから、前年度比9,030千円(1.2%)減の724,781千円となりました。

公債費は、償還利子が利率の上昇により増となりましたが、令和7年度で9件の町債償還が完了したことによる償還元金の減により、前年度比9,448千円

(0.6%) 減の 1,500,492 千円となりました。

なお、令和 8 年度の実質公債費比率（3 か年平均）の見込みは、12.7%と推計しています。

消費的経費の内訳では、物件費は、前年度比 36,560 千円(2.1%)増の 1,765,897 千円となりました。主な内訳では、旅費については、前年度実施の町議会議員及び農業委員の道外研修旅費などの減、需用費においては燃料費の積算単価の見直し及び公共施設修繕の減などにより前年度比 12,106 千円の減、役務費については、まちづくり寄附管理事業に係る経費を寄附額に合わせた金額で積算したことなどにより前年度比 34,630 千円の増、委託料については、物価及び人件費の継続的な上昇により前年度比 37,107 千円の増となりました。

維持修繕費は、前年度比 73,420 千円（17.3%）増の 498,314 千円となりました。主な内訳では、道路・橋梁等が前年度比 4,465 千円の増、除雪が前年度比 60,337 千円の増、公園が 7,749 千円の増となりました。

補助費等は、前年度比 55,525 千円（6.5%）増の 903,297 千円となりました。内訳では、利子補給が前年度比 586 千円の減、負担金補助及び交付金が丘のまちなびえい活性化協会の解散により皆減となりましたが、電子地域通貨事業関係などの増により前年度比 56,621 千円の増、保険料が前年度比 953 千円の減、その他は前年度比 443 千円の増となりました。

普通建設事業については、前年度比 650,283 千円（25.2%）減の 1,932,641 千円となりました。内訳では、補助事業が前年度比 203,962 千円（17.8%）増の 1,350,132 千円となりました。増額の要因としては、重点対策加速化事業、観光マスタープラン策定事業、各種道路改良事業における事業費の増などによるものです。単独事業は、前年度比 882,921 千円（65.7%）減の 460,606 千円となりました。減額の要因は、各公共施設の改修及び設備整備や市街地町道整備など新規事業はあるものの、東部地区コミュニティ施設（仮称）整備、火葬場整備、スポーツセンターLED化・ボイラー改修事業などの減などによるものです。負担金事業は、朗根内南地区及び旭第 1 地区、横牛地区における経営体育成基盤整備事業の増により前年度比 56,162 千円（116.7%）増の 104,275 千円となり、受託事業については草地畜産基盤整備事業の減などにより前年度比 27,486 千円（60.9%）減の 17,628 千円となりました。

災害復旧事業は、前年度同額の 9 千円となりました。

その他の経費は、事務組合負担金が、前年度比 45,512 千円（4.0%）増の 1,196,192 千円となりました。増額の要因としては、大雪清掃組合が前年度比 19,771 千円（15.6%）の増、大雪消防組合が前年度比 27,941 千円（7.1%）の増

となったことによるものです。

繰出金は、前年度比 36,944 千円（4.7%）増の 826,869 千円となりました。主な内訳については、水道事業会計においては、起債償還金の増などにより前年度比 2,617 千円（10.0%）増の 28,721 千円、病院事業会計においては、建設改良費負担金などが減となったものの、経営基盤強化の増により前年度比 28,030 千円（5.7%）増の 518,484 千円となりました。

出資・積立金は、丘のまちびえいまちづくり基金積立金にまちづくり寄附金実績見込額として 500,000 千円計上したことなどにより前年度比 196,529 千円（56.1%）増の 547,145 千円となり、貸付金・その他は、前年度同額の 100,000 千円、予備費については、28,561 千円を計上しました。

2. 令和 7 年度下半期における財政状況

上半期の予算総額 12,298,500 千円に下半期の補正額 1,352,600 千円を追加し、令和 7 年度予算総額は 13,651,100 千円となり、前年度の 12,805,700 千円と比べて 845,400 千円（6.6%）の増となりました。

令和 7 年度下半期における主な補正予算は、国の補正予算による物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した、町民生活の応援事業や消費活性化事業、社会福祉施設や農業者などへの支援事業費、物価高対応子育て応援手当支給事業費、道路や公園整備を前倒しで実施する事業費や除雪対策費、町立病院経営安定に対する補助金などの追加、財源の確保やまちづくり寄附金の増などによる各種基金や丘のまちびえいまちづくり基金への積立てなどです。

追加補正額の主な内訳は、物価の高騰に対する各種支援事業費 220,800 千円、第 2 号幹線道路改良舗装、大町・あさひ公園改修事業 215,100 千円、除雪対策経費 153,000 千円、病院事業補助事業 170,000 千円、積立金については公共施設等整備基金 100,868 千円、丘のまちびえいまちづくり基金 733,087 千円、福祉基金 50,601 千円の積立などです。これらの財政需要に対応する財源は、国庫支出金や道支出金、地方債、地方交付税などにより賅いました。

繰越金については、令和 7 年度繰越明許事業の一般財源執行残を含め 180,000 千円程度を見込んでいます。

各特別会計及び企業会計の決算見込みについては、水道事業会計が 8,000 千円程度の赤字が想定されるものの、他の会計においては黒字決算となる見込みです。

当初予算比較表

(単位:千円)

年度		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
一般	会計	8,932,000	8,920,000	10,265,000	9,455,000	10,208,000	9,859,000	10,102,000	8,989,000	9,282,000	9,543,000	10,382,000	9,980,000	11,360,000	11,958,000	11,817,000		
特別 会 計	国民健康保険	1,665	567	1,160	1,145	788	258	50										
	老人保健施設	147,728	166,979	126,768	126,768	136,769	105,758	116,186	96,734	96,734	96,733	106,210	96,736	110,914	96,747	96,882		
	農業研修施設							215,715	25,034	19,052	33,536	20,426	15,183					
	水力発電	34,104	31,115	34,513	35,156	37,837	31,863	41,072	39,959	40,003	40,209	31,683						
	白金泉源	17,035	17,057	16,637	15,760	16,036	15,976	15,772	15,808	31,568	24,142	135,381	20,880	19,720	20,430	22,935		
	公共下水道	527,989	626,960	357,228	332,599	456,935	525,387	301,834	300,428	302,723	326,874	302,030						
	簡易水道																	
小計	728,521	842,678	536,306	511,428	648,365	679,242	690,629	477,963	490,080	521,494	595,730	132,799	130,634	117,177	119,817			
企業 計	水																	
	収	益	248,102	250,449	1,075,108	318,575	318,592	319,354	312,946	304,238	318,106	306,715	306,724	305,672	305,474	314,218	325,726	
	道	資	本	129,233	135,027	111,915	63,273	217,153	203,651	64,533	47,611	122,963	120,862	117,426	110,117	286,207	200,045	269,204
小計	377,335	385,476	1,187,023	381,848	535,745	523,005	377,479	351,849	441,069	427,577	424,150	415,789	591,681	514,263	594,930			
業 計	下																	
	収	益											413,811	453,084	444,704	446,058		
	道	資	本										142,847	108,333	126,410	150,786		
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	556,658	561,417	571,114	596,844			
会 計	水																	
	収	益											62,853	73,998	60,242	59,629		
	力	資	本										1	1	1,301	1		
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,854	73,999	61,543	59,630			
計	病																	
	院	収	益	1,304,217	1,317,547	1,331,340	1,278,414	1,285,188	1,271,349	1,260,937	1,249,574	1,222,900	1,207,730	1,175,730	1,177,883	1,179,348	1,225,101	1,256,793
	院	資	本	174,542	186,775	135,756	143,371	129,519	136,913	131,504	106,252	124,512	150,327	199,932	159,344	175,968	196,518	176,292
小計	1,478,759	1,504,322	1,467,096	1,421,785	1,414,707	1,408,262	1,392,441	1,355,826	1,347,412	1,358,057	1,375,662	1,337,227	1,355,316	1,421,619	1,433,085			
計	計	1,856,094	1,889,798	2,654,119	1,803,633	1,950,452	1,931,267	1,769,920	1,707,675	1,788,481	1,785,634	1,799,812	2,372,528	2,582,413	2,568,539	2,684,489		
合	計	11,516,615	11,652,476	13,455,425	11,770,061	12,806,817	12,469,509	12,562,549	11,174,638	11,560,561	11,850,128	12,777,542	12,485,327	14,073,047	14,643,716	14,621,306		

第1表 会計別当初予算額の推移

(単位:千円、%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		う ち 企 業 会 計		計	
	当初予算額	対前年比	当初予算額	対前年比	当初予算額	対前年比	当初予算額	対前年比
H19	8,610,000	84.4	2,791,348	101.3	1,789,759	102.0	11,401,348	88.0
H20	8,844,000	102.7	3,059,629	109.6	1,763,761	98.5	11,903,629	104.4
H21	8,377,000	94.7	2,927,194	95.7	1,708,107	96.8	11,304,194	95.0
H22	9,717,000	116.0	2,850,825	97.4	1,704,769	99.8	12,567,825	111.2
H23	8,638,000	88.9	2,717,439	95.3	1,786,828	104.8	11,355,439	90.4
H24	8,932,000	103.4	2,584,615	95.1	1,856,094	103.9	11,516,615	101.4
H25	8,920,000	99.9	2,732,476	105.7	1,889,798	101.8	11,652,476	101.2
H26	10,265,000	115.1	3,190,425	116.8	2,654,119	140.4	13,455,425	115.5
H27	9,455,000	92.1	2,315,061	72.6	1,803,633	68.0	11,770,061	87.5
H28	10,208,000	108.0	2,598,817	112.3	1,950,452	108.1	12,806,817	108.8
H29	9,859,000	96.6	2,610,509	100.4	1,931,267	99.0	12,469,509	97.4
H30	10,102,000	102.5	2,460,549	94.3	1,769,920	91.6	12,562,549	100.7
H31(R1)	8,989,000	89.0	2,185,638	88.8	1,707,675	96.5	11,174,638	89.0
R2	9,282,000	103.3	2,278,561	104.3	1,788,481	104.7	11,560,561	103.5
R3	9,543,000	102.8	2,307,128	101.3	1,785,634	99.8	11,850,128	102.5
R4	10,382,000	108.8	2,395,542	103.8	1,799,812	100.8	12,777,542	107.8
R5	9,980,000	104.6	2,505,327	108.6	2,372,528	132.9	12,485,327	105.4
R6	11,360,000	113.8	2,713,047	108.3	2,582,413	108.8	14,073,047	112.7
R7	11,958,000	105.3	2,685,716	99.0	2,568,539	99.5	14,643,716	104.1
R8	11,817,000	98.8	2,804,306	104.4	2,684,489	104.5	14,621,306	99.8

第2表 一般会計当初予算額の推移

(単位:千円、%)

区分 年度	当初予算額	対前年比	特 定 財 源					一 般 財 源				
			国道支出金	起債	その他	計	対前年比	町税	地方交付税	その他	計	対前年比
H 19	8,610,000	84.4	920,993	517,300	1,039,235	2,477,528	60.6	973,113	4,310,217	849,142	6,132,472	100.2
H 20	8,844,000	102.7	1,234,177	729,600	812,876	2,776,653	112.1	988,179	4,278,900	800,268	6,067,347	98.9
H 21	8,377,000	94.7	969,972	717,600	703,816	2,391,388	86.1	993,315	4,196,900	795,397	5,985,612	98.7
H 22	9,717,000	116.0	2,103,270	761,900	498,133	3,363,303	140.6	998,171	4,405,500	950,026	6,353,697	106.1
H 23	8,638,000	88.9	1,293,800	641,900	443,708	2,379,408	70.7	989,745	4,484,000	784,847	6,258,592	98.5
H 24	8,932,000	103.4	1,414,931	757,800	423,387	2,596,118	109.1	987,674	4,588,000	760,208	6,335,882	101.2
H 25	8,920,000	99.9	1,503,976	724,200	494,676	2,722,852	104.9	1,026,203	4,411,400	759,545	6,197,148	97.8
H 26	10,265,000	115.1	2,173,447	1,264,300	642,404	4,080,151	149.8	1,048,676	4,424,000	712,173	6,184,849	99.8
H 27	9,455,000	92.1	1,713,060	1,027,200	609,594	3,349,854	82.1	1,063,630	4,373,600	667,916	6,105,146	98.7
H 28	10,208,000	108.0	1,845,438	1,282,600	795,199	3,923,237	117.1	1,071,685	4,537,300	675,778	6,284,763	102.9
H 29	9,859,000	96.6	1,822,719	1,002,000	706,481	3,531,200	90.0	1,070,490	4,545,600	711,710	6,327,800	100.7
H 30	10,102,000	102.5	1,630,218	1,089,200	1,100,447	3,819,865	108.2	1,082,730	4,502,600	696,805	6,282,135	99.3
H 31(R1)	8,989,000	89.0	1,557,006	431,900	662,342	2,651,248	69.4	1,101,624	4,570,000	666,128	6,337,752	100.9
R2	9,282,000	103.3	1,364,479	396,000	1,055,397	2,815,876	106.2	1,118,924	4,669,500	677,700	6,466,124	102.0
R3	9,543,000	102.8	1,484,597	433,300	962,416	2,880,313	102.3	1,088,430	4,852,000	722,257	6,662,687	103.0
R4	10,382,000	108.8	1,537,660	1,113,000	1,102,837	3,753,497	130.3	1,089,181	4,940,000	599,322	6,628,503	99.5
R5	9,980,000	104.6	1,442,928	772,100	1,099,583	3,314,611	115.1	1,118,482	4,993,000	553,907	6,665,389	100.0
R6	11,360,000	113.8	1,864,592	1,154,400	1,650,019	4,669,011	140.9	1,096,236	5,020,000	574,753	6,690,989	100.4
R7	11,958,000	105.3	1,945,728	1,097,200	2,134,618	5,177,546	110.9	1,131,562	5,080,000	568,892	6,780,454	101.3
R8	11,817,000	98.8	1,823,237	753,400	2,425,631	5,002,268	96.6	1,189,132	5,065,250	560,350	6,814,732	100.5

第3表 令和8年度一般会計歳入予算内訳

(単位:千円、%)

区 分	令 和 8 年 度				令 和 7 年 度				比 較	
	当初予算額(A)	構成比	令和7年繰越額	計	当初予算額(B)	構成比	令和6年繰越額	計	A-B (C)	C/B×100
町 税	1,189,132	10.1		1,189,132	1,131,562	9.5		1,131,562	57,570	5.1
地 方 譲 与 税	238,976	2.0		238,976	248,600	2.1		248,600	▲ 9,624	▲ 3.9
利 子 割 交 付 金	1,000	0.0		1,000	500	0.0		500	500	100.0
配 当 割 交 付 金	2,000	0.0		2,000	2,000	0.0		2,000	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,500	0.0		2,500	3,000	0.0		3,000	▲ 500	▲ 16.7
法 人 事 業 税 交 付 金	15,000	0.1		15,000	15,000	0.1		15,000	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	235,000	2.0		235,000	235,000	2.0		235,000	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0		1	20,000	0.2		20,000	▲ 19,999	▲ 100.0
地 方 特 例 交 付 金	27,000	0.2		27,000	4,000	0.0		4,000	23,000	575.0
地 方 交 付 税	5,065,250	42.9		5,065,250	5,080,000	42.4		5,080,000	▲ 14,750	▲ 0.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,500	0.0		1,500	1,500	0.0		1,500	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	8,355	0.1		8,355	7,691	0.1		7,691	664	8.6
使 用 料 及 び 手 数 料	322,696	2.7		322,696	315,591	2.6		315,591	7,105	2.3
国 庫 支 出 金	1,028,569	8.8	236,234	1,264,803	1,160,092	9.7	138,874	1,298,966	▲ 131,523	▲ 11.3
道 支 出 金	794,668	6.7		794,668	785,636	6.6	121,063	906,699	9,032	1.1
財 産 収 入	63,027	0.5		63,027	63,544	0.5		63,544	▲ 517	▲ 0.8
寄 附 金	500,000	4.2		500,000	300,000	2.5		300,000	200,000	66.7
繰 入 金	1,133,377	9.6		1,133,377	951,412	8.0	300	951,712	181,965	19.1
繰 越 金	20,000	0.2	23,111	43,111	20,000	0.2	4,541	24,541	0	0.0
諸 収 入	415,549	3.5		415,549	515,672	4.3		515,672	▲ 100,123	▲ 19.4
町 債	753,400	6.4	90,500	843,900	1,097,200	9.2	96,800	1,194,000	▲ 343,800	▲ 31.3
歳 入 合 計	11,817,000	100.0	349,845	12,166,845	11,958,000	100.0	361,578	12,319,578	▲ 141,000	▲ 1.2

第4表 令和8年度一般会計歳出予算内訳

(単位:千円、%)

区 分	令 和 8 年 度				令 和 7 年 度				比 較	
	当初予算額(A)	構成比	7年度繰越額	計	当初予算額(B)	構成比	6年度繰越額	計	A-B (C)	C/B×100
議 会 費	60,811	0.5	31	60,842	62,565	0.5	40	62,605	▲ 1,754	▲ 2.8
総 務 費	2,305,168	19.5	23,241	2,328,409	2,794,443	23.4		2,794,443	▲ 489,275	▲ 17.5
民 生 費	1,246,296	10.6	300	1,246,596	1,210,267	10.1	3,170	1,213,437	36,029	3.0
衛 生 費	1,257,192	10.6		1,257,192	1,225,520	10.2		1,225,520	31,672	2.6
労 働 費	1,823	0.0		1,823	1,839	0.0		1,839	▲ 16	▲ 0.9
農林水産業費	847,699	7.2		847,699	825,064	6.9	121,063	946,127	22,635	2.7
商 工 費	854,130	7.2	111,173	965,303	1,062,885	8.9	4,305	1,067,190	▲ 208,755	▲ 19.6
土 木 費	1,342,931	11.4	215,100	1,558,031	1,108,233	9.3	233,000	1,341,233	234,698	21.2
消 防 費	419,274	3.6		419,274	391,333	3.3		391,333	27,941	7.1
教 育 費	628,696	5.3		628,696	656,144	5.5		656,144	▲ 27,448	▲ 4.2
公 債 費	1,500,492	12.7		1,500,492	1,509,940	12.6		1,509,940	▲ 9,448	▲ 0.6
諸 支 出 金	1,323,918	11.2		1,323,918	1,089,758	9.1		1,089,758	234,160	21.5
災 害 復 旧 費	9	0.0		9	9	0.0		9	0	0.0
予 備 費	28,561	0.2		28,561	20,000	0.2		20,000	8,561	42.8
歳 出 合 計	11,817,000	100.0	349,845	12,166,845	11,958,000	100.0	361,578	12,319,578	▲ 141,000	▲ 1.2

第5表 令和8年度一般会計歳入歳出予算財源内訳

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額(A)	特 定 財 源					一般財源 (C)	(C) / (A)
		国道支出金	起 債	そ の 他	計 (B)	(B) / (A)		
議 会 費	60,811				0	0.0	60,811	100.0
総 務 費	2,305,168	122,512	39,600	325,958	488,070	21.2	1,817,098	78.8
民 生 費	1,246,296	586,225	32,600	260,439	879,264	70.6	367,032	29.4
衛 生 費	1,257,192	135,028	62,000	104,765	301,793	24.0	955,399	76.0
労 働 費	1,823				0	0.0	1,823	100.0
農 林 水 産 業 費	847,699	493,819	32,200	254,642	780,661	92.1	67,038	7.9
商 工 費	854,130	32,942	92,000	487,612	612,554	71.7	241,576	28.3
土 木 費	1,342,931	433,989	385,500	80,612	900,101	67.0	442,830	33.0
消 防 費	419,274	3,928	46,500		50,428	12.0	368,846	88.0
教 育 費	628,696	14,794	51,000	240,610	306,404	48.7	322,292	51.3
公 債 費	1,500,492			168,210	168,210	11.2	1,332,282	88.8
諸 支 出 金	1,323,918		12,000	502,783	514,783	38.9	809,135	61.1
災 害 復 旧 費	9				0	0.0	9	100.0
予 備 費	28,561				0	0.0	28,561	100.0
歳 出 合 計	11,817,000	1,823,237	753,400	2,425,631	5,002,268	42.3	6,814,732	57.7

第6表 令和8年度一般会計歳出予算性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (A)	構成比	(A) - (B) C	(C) / (B) × 100
人 件 費	1,792,802	15.2	1,718,092	14.4	74,710	4.3
物 件 費	1,765,897	15.0	1,729,337	14.5	36,560	2.1
維 持 修 繕 費	498,314	4.2	424,894	3.6	73,420	17.3
扶 助 費	724,781	6.1	733,811	6.1	▲ 9,030	▲ 1.2
事 務 組 合 負 担 金	1,196,192	10.1	1,150,680	9.5	45,512	4.0
補 助 費 等	903,297	7.7	847,772	7.1	55,525	6.5
公 債 費	1,500,492	12.7	1,509,940	12.6	▲ 9,448	▲ 0.6
出 資 ・ 積 立 金	547,145	4.6	350,616	2.9	196,529	56.1
繰 出 金	826,869	7.0	789,925	6.6	36,944	4.7
貸 付 金 ・ そ の 他	100,000	0.8	100,000	0.8	0	0.0
補 助 事 業	1,350,132	11.4	1,146,170	9.7	203,962	17.8
単 独 事 業	460,606	3.9	1,343,527	11.2	▲ 882,921	▲ 65.7
負 担 金 事 業	104,275	0.9	48,113	0.4	56,162	116.7
受 託 事 業	17,628	0.2	45,114	0.4	▲ 27,486	▲ 60.9
災 害 復 旧	9	0.0	9	0.0	0	0.0
予 備 費	28,561	0.2	20,000	0.2	8,561	0.0
歳 出 合 計	11,817,000	100.0	11,958,000	100.0	▲ 141,000	▲ 1.2

第7表 令和7年度一般会計歳入予算(令和8年3月31日現在)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 7 年 度						令 和 6 年 度		比 較	
	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	計 (A)	構成比	前年度繰越額	計(B)	構 成 比	(A-B) C	C/B×100
町 税	1,131,562		106,970	1,238,532	9.1		1,110,886	8.7	127,646	11.5
地 方 譲 与 税	248,600		3,326	251,926	1.8		247,975	1.9	3,951	1.6
利 子 割 交 付 金	500		1,484	1,984	0.0		486	0.0	1,498	308.2
配 当 割 交 付 金	2,000		2,510	4,510	0.0		4,607	0.0	▲ 97	▲ 2.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000		4,870	7,870	0.0		7,069	0.1	801	11.3
法 人 事 業 税 交 付 金	15,000		6,170	21,170	0.2		20,412	0.2	758	3.7
地 方 消 費 税 交 付 金	235,000		46,774	281,774	2.1		260,923	2.1	20,851	8.0
環 境 性 能 割 交 付 金	20,000		4,734	24,734	0.2		23,093	0.2	1,641	7.1
地 方 特 例 交 付 金	4,000		1,007	5,007	0.0		43,664	0.3	▲ 38,657	▲ 88.5
地 方 交 付 税	5,080,000		240,348	5,320,348	39.0		5,188,113	40.5	132,235	2.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,500		▲ 234	1,266	0.0		1,410	0.0	▲ 144	▲ 10.2
分 担 金 及 び 負 担 金	7,691		▲ 51	7,640	0.0		6,110	0.0	1,530	25.0
使 用 料 及 び 手 数 料	315,591	1,260	28,678	345,529	2.5		336,520	2.6	9,009	2.7
国 庫 支 出 金	1,160,092	22,503	355,950	1,538,545	11.3	138,874	1,287,660	10.1	250,885	19.5
道 支 出 金	785,636	29,672	70,404	885,712	6.5	121,063	946,895	7.4	▲ 61,183	▲ 6.5
財 産 収 入	63,544	2,500	5,957	72,001	0.5		66,661	0.5	5,340	8.0
寄 附 金	300,000	5,062	429,021	734,083	5.4		469,508	3.7	264,575	56.4
繰 入 金	951,412	23,900	▲ 7,243	968,069	7.1	300	733,689	5.7	234,380	31.9
繰 越 金	20,000	94,060	33,499	147,559	1.1	4,541	279,240	2.2	▲ 131,681	▲ 47.2
諸 収 入	515,672	▲ 4,457	69,426	580,641	4.3		463,785	3.6	116,856	25.2
町 債	1,097,200	166,000	▲ 51,000	1,212,200	8.9	96,800	1,306,994	10.2	▲ 94,794	▲ 7.3
歳 入 合 計	11,958,000	340,500	1,352,600	13,651,100	100.0	361,578	12,805,700	100.0	845,400	6.6

第8表 令和7年度一般会計歳出予算(令和8年3月31日現在)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 7 年 度					令 和 6 年 度		比 較		
	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	計 (A)	構成比	前年度繰越額	計 (B)	構成比	(A-B) C	C/B×100
議 会 費	62,565		▲ 441	62,124	0.5	40	63,058	0.5	▲ 934	▲ 1.5
総 務 費	2,794,443	207,361	77,093	3,078,897	22.5		2,073,834	16.2	1,005,063	48.5
民 生 費	1,210,267	47,880	173,395	1,431,542	10.5	3,170	1,477,555	11.5	▲ 46,013	▲ 3.1
衛 生 費	1,225,520	1,828	▲ 59,507	1,167,841	8.6		1,418,281	11.1	▲ 250,440	▲ 17.7
労 働 費	1,839			1,839	0.0		1,981	0.0	▲ 142	▲ 7.2
農 林 水 産 業 費	825,064	30,843	15,272	871,179	6.4	121,063	938,080	7.3	▲ 66,901	▲ 7.1
商 工 費	1,062,885	26,752	61,697	1,151,334	8.4	4,305	1,171,628	9.2	▲ 20,294	▲ 1.7
土 木 費	1,108,233	10,000	282,223	1,400,456	10.3	233,000	1,597,309	12.5	▲ 196,853	▲ 12.3
消 防 費	391,333	10,522	▲ 9,432	392,423	2.9		335,656	2.6	56,767	16.9
教 育 費	656,144	252	▲ 66,345	590,051	4.3		502,572	3.9	87,479	17.4
公 債 費	1,509,940		11,078	1,521,018	11.1		1,641,198	12.8	▲ 120,180	▲ 7.3
諸 支 出 金	1,089,758	5,062	867,567	1,962,387	14.4		1,564,539	12.2	397,848	25.4
災 害 復 旧 費	9			9	0.0		9	0.0	0	0.0
予 備 費	20,000			20,000	0.1		20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	11,958,000	340,500	1,352,600	13,651,100	100.0	361,578	12,805,700	100.0	845,400	6.6

第9表 令和7年度町税収納状況 (令和8年3月31日現在)

(単位:千円、%)

税目	令和7年度						令和6年度(決算額)			比較	
	当初予算額	補正額	計	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 C	調定額 D	収入済額 E	収入未済額 F	B/E	C/F
普通税	1,068,389	104,970	1,173,359	1,206,708	1,187,024	19,684	1,070,984	1,060,852	10,132	11.9	94.3
町民税	452,126	92,530	544,656	566,615	554,043	12,572	443,036	438,003	5,033	26.5	149.8
個人	390,910	89,530	480,440	495,555	483,329	12,226	372,421	367,442	4,979	31.5	145.6
法人	61,216	3,000	64,216	71,060	70,714	346	70,615	70,561	54	0.2	0.0
固定資産税	507,148	10,440	517,588	526,589	520,144	6,445	513,623	509,034	4,589	2.2	40.4
純固定資産税	491,173	10,440	501,613	510,611	504,166	6,445	497,369	492,780	4,589	2.3	40.4
交・納付金	15,975	0	15,975	15,978	15,978	0	16,254	16,254	0	▲ 1.7	0.0
軽自動車税	36,945	0	36,945	38,702	38,035	667	37,872	37,362	510	1.8	30.8
たばこ税	72,170	2,000	74,170	74,802	74,802	0	76,453	76,453	0	▲ 2.2	0.0
法定外普通税	63,173	2,000	65,173	66,618	66,102	516	63,750	63,409	341	4.2	51.3
入湯税	17,763	2,000	19,763	20,235	20,235	0	18,614	18,614	0	8.7	0.0
都市計画税	45,410	0	45,410	46,383	45,867	516	45,136	44,795	341	2.4	51.3
合計	1,131,562	106,970	1,238,532	1,273,326	1,253,126	20,200	1,134,734	1,124,261	10,473	11.5	92.9

※調定額は、不納欠損処理前の額である。

第10表 地方債の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現在高 A	令和7年度 発行額 B	令和7年度償還額			令和7年度末現在高 (A+B-C) F	令和7年度末 財源対策債残高
			元金 C	利子 D	計(C+D)E		
一 般 公 共	72,630	94,600	10,641	202	10,843	156,589	
一 般 単 独	374,126	88,200	87,912	4,934	92,846	374,414	33,469
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	66,743		759	677	1,436	65,984	
公 営 住 宅	186,598		37,855	2,930	40,785	148,743	
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備	694,909		54,712	4,519	59,231	640,197	
辺 地 対 策	1,533,847	440,000	195,347	5,513	200,860	1,778,500	
過 疎 対 策	4,398,975	386,100	663,296	16,578	679,874	4,121,779	
緊 急 防 災 ・ 減 災	318,593	136,400	79,980	1,146	81,126	375,013	
災 害 復 旧	84,332		24,577	9	24,586	59,755	
財 源 対 策	50,997		17,528	797	18,325	33,469	
減 税 補 て ん 債	1,586		1,169	1	1,170	417	
減 収 補 填 債	11,125		692	7	699	10,433	
緊急自然災害防止対策事業債	129,200	71,000	12,657	487	13,144	187,543	
そ の 他	48,007		11,727	744	12,471	36,280	
臨 時 財 政 対 策 債	2,343,074		277,326	5,296	282,622	2,065,748	
一 般 会 計 合 計	10,314,742	1,216,300	1,476,178	43,840	1,520,018	10,054,864	33,469
ほ の 香	176,084		43,887	2,840	46,727	132,197	
特 別 会 計 合 計	176,084	0	43,887	2,840	46,727	132,197	
合 計	10,490,826	1,216,300	1,520,065	46,680	1,566,745	10,187,061	33,469